

「アジア安保」をめぐる中ソの角逐

大きい日本の役割

中国、ソ連のアジア進出を警戒

去る八月一日に東西ヨーロッパ、北米の三五カ国首脳が最終文書に調印して幕を閉じた全欧安保・協力会議は、ヨーロッパを舞台とした戦後冷戦の終焉とヨーロッパの今日的成熟を再確認させた歴史的会合であった。だが、会議の成功を称えたフォード米大統領やブレジネフ・ソ連共産党書記長ならずとも、世界の平和と安定を願う者がほぼ等しく認めるこの会議の基本方向に対して、アジアの一角からは厳しいクレームがついたのであった。いうまでもなく、それは中国の声であり、中国は一貫してこの会議を「安保会議ではなく、危険会議だ」と非難していたのである。

中国のこのような非難は、「ヨーロッパ安保」の実現によって行動の余地を拡大でき、軍事的にも外交的にも身軽になるソ連がいよいよ本格的なアジア進出を行う保障を与えるのがこの会議だという認識にも基

づいている。そして、このような中国の主張を早々と裏付けるかのように、ソ連の八月九日付「ブラウダ」紙は、ソ印友好協力条約締結四周年を記念してアジア集団安保の創設を改めて呼びかけ、「最近の全欧安保・協力会議の輝かしい成功、ベトナム、カンボジア、ラオスの各国人民による帝国主義制圧という事態から、いまやこのような安保体制の創設に好ましい条件が生まれている」と強調した。

米、日、中三国同盟を志向

たしかに、ソ連は今日、ヨーロッパの安定を基礎にして、アジアへの関心をますます高めつつあり、ソ連のアジアへの進出は、アメリカのアジアからの撤退を埋めて、さらに宿敵、中国を包囲する体制を着々と整えつつあるといえよう。スエズ運河の再開によって地中海、ペルシャ湾、インド洋を結ぶソ連海軍は、さらに南シナ海から台湾海峡、日本海を経てユーラシア大陸を

包囲し、黒海艦隊とウラジオ艦隊とのドッキングを果たそうとしている。イラン、イラク、アフガニスタン、インド、バングラデシュなどの西南アジア諸国とソ連との関係の強化は、バルチスタン分離独立運動をはかつて親中・反印のパキスタンを崩壊させようと狙うものだと中国は考えており、ASEAN諸国をはじめとする東南アジア諸国へのソ連の積極的な外交進出は、インドシナ三国の情勢が変化し、ソ連がインドシナ半島を拠点に中国以上の影響力を東南アジア全域に行使できるようになるのではないかという中国の懸念をさらに増幅させている。

中国が最近、フィリピン、タイとの国交樹立に際しても、これら諸国からの米軍撤退をあえて求めず、むしろ「前門の虎よりも後門の狼」に備えるべきだと警告しているのは、以上のような情勢の反映である。日中平和条約をめぐるいわゆる「覇権」問題も、このような中ソの角逐の熾烈な現実から導き出されたものであることはいうまでもない。

こうしたなかで中国にとっての一つの選択は、いわゆる「覇権」問題を共通事項として、米・日・中三国の同盟を志向するこ

とであり、このような選択に関しては、三木首相自身も考慮のなかにあるものではあるが、先の日米首脳会談ではそこまで問題が発展することはなく、かくして今日のアジアの国際環境は、米、中、ソ、日の国際関係がアジア諸国のそれぞれの諸関係と交わりつつきわめて複雑に錯綜するものとなっているのである。

緊張緩和の与件欠くアジア

今回、ヨーロッパの安全保障が諸国の合意のもとに、一つの方向性を見いだし得たのは、いわゆる「緊張緩和」(Détente)を成立せしめる与件がすでに存在していたからであった。その与件とは、①現状維持、②平和共存、③社会的安定——の三つの条件を同時に満足させるものでなくてはならない。この三つの条件が整ってはじめて「緊張緩和」は現実のものとなるのであるが、アジア全体の情勢を一瞥すれば、この三つの条件のどれ一つとして存在していないことが明らかであろう。今日のアジアは、現状維持どころか、きわめて流動的であり、平和共存は暫定的なものでしかなく、諸国の社会的安定に欠けていることについては、インドシナ半島、インド亜大

陸、朝鮮半島、それにASEAN諸国の現実を直視すれば明白であろう。このように、そもそも「緊張緩和」の与件に欠けるアジア地域での集団安全保障体制とはなんであろうか。

いわゆる「ブレジネフ・ドクトリン」に基づいてソ連がアジア集団安保構想を公式に提起したのは一九六九年六月七日の世界共産党会議におけるブレジネフ演説においてであったが、その具体的な輪郭はきわめてあいまいなものであった。たまたま中ソ対立は激化の途上であり、アメリカはニクソン・ドクトリンによってアジアからの撤退をはかりつつあっただけに、ソ連のアジア集団安保構想はその輪郭のあいまいさのゆえに、集団安保に名を借りたソ連のアジア進出、中国封じ込めを企図するものではないかという疑念がきわめて根強かった。

ところが、ソ連は最近、アジア集団安保構想の基本的ワク組みを徐々に明らかにしつつあり、「コミュニスト」誌や「国際生活」誌がしばしば語りはじめているところによると、ソ印条約型の二国間平和友好条約、つまり、いわゆる「協議条項」(一旦緩急あらば、両締約国が政治、軍事面で協議する)を含む二国間条約をソ連がアジア

各国と結ぶことこそ、アジア集団安保の基本的要素だといっているのである。

これでは、かえってアメリカが米ソ・中の冷戦時代にアジア各国と結んだ相互防衛条約のソ連版、ないしは、平和条約と見せかけての準軍事同盟条約のネットワークだともいえないだけに、中ソ冷戦ともいえる今日の状況のなかで中国の反発は高まるのである。

中国が「ソ連社会帝国主義」の対外行動を「覇権主義」だとして、中国とアジア諸国との二国間条約に「覇権」条項を挿入しようとするのは(日中平和友好条約交渉がその嚆矢である)、まさにソ連型集団安保の構成要素を各個撃破しようとするにほかならない。

こうして、「アジア安保」をめぐる中ソの角逐は、まさに先鋭化し、激烈化しつつある。それだけに、中国内政の最近の動きも気になるところであるが、一方、わが国がアジアの平和と安定に果たすべき役割がますます大きくなっていくことについては、もはや誰もが否めないところだといわねばなるまい。

〈東外大助教授 中嶋嶺雄〉

世界週報

8月26日号 1975

大正9年10月9日 第3種郵便物認可
昭和29年2月19日国鉄東局特別扱承認雑誌
第2736号 第56巻 第34号 通巻第2703号
昭和50年8月26日発行(毎週大塚日発行)

時事通信社

〔世界の焦点〕**“アジア安保”をめぐる中ソの角逐**—大きい日本の役割 中嶋 嶺雄

特集 三木訪米の成果と日米関係展望 沖野 剛、ワシントン特派員

〔国際人〕**加納久朗さんの思い出** 太陽神戸銀行取締役・相談役 岡崎 忠

三木首相とフォード米大統領

